

平成 2 5 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		243,528,372	
有価証券		1,600,000,000	
割賦譲渡元金	41,788,203,490		
貸倒引当金	△ 5,355,652,607	36,432,550,883	
未収収益	26,648,392		
貸倒引当金	△ 629,054	26,019,338	
未収金		136,533,870	
貸付金	3,575,513,418		
貸倒引当金	△ 779,637,487	2,795,875,931	
その他流動資産		498,670	
流動資産合計			41,235,007,064
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	16,873,213		
減価償却累計額	△ 9,349,314	7,523,899	
工具器具備品	15,745,658		
減価償却累計額	△ 6,997,444	8,748,214	
有形固定資産合計		16,272,113	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		170,467	
その他無形固定資産		273,000	
無形固定資産合計		443,467	
3 投資その他の資産			
敷金保証金		94,941,920	
破産更生債権等	4,956,338,507		
貸倒引当金	△ 4,282,567,724	673,770,783	
投資その他の資産合計		768,712,703	
固定資産合計			785,428,283
資産合計			42,020,435,347
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000		
債券発行差額	△ 152,545	4,999,847,455	
1年以内返済予定長期借入金		3,699,994,000	
未払金		77,419,663	
未払費用		19,599,490	
預り金		148,045	
割賦繰延利益		39,961,128	
流動負債合計			8,836,969,781
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	16,442,580	16,442,580	
環境再生保全機構債券		10,000,000,000	
長期借入金		4,184,613,000	
固定負債合計			14,201,055,580
負債合計			23,038,025,361
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		481,827,123	
資本金合計			481,827,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 22,191,400	
資本剰余金合計			△ 22,191,400
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,989,438,346	
積立金		8,184,114,202	
当期末処分利益		3,349,221,715	
(うち当期総利益)		(3,349,221,715)	
利益剰余金合計			18,522,774,263
純資産合計			18,982,409,986
負債純資産合計			42,020,435,347

損益計算書

(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 6 年 3 月 3 1 日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	11,165,808,269	11,165,808,269	
一般管理費			
役職員人件費	184,033,669		
雑給	7,315,504		
業務委託費	74,566,921		
賃借料	35,852,643		
貸倒損失	38,051,491		
減価償却費	2,135,213		
その他一般管理費	27,432,983	369,388,424	
財務費用			
支払利息	275,539,656		
その他の財務費用	800,000	276,339,656	
雑損		36,471,660	
経常費用合計			11,848,008,009
経常収益			
運営費交付金収益		1,640,605,750	
事業資産譲渡高		11,169,269,745	
資産見返運営費交付金戻入		2,135,213	
貸倒引当金戻入		1,047,398,511	
財務収益			
有価証券利息	1,036,309		
割賦譲渡利息	1,179,066,195		
貸付金利息	45,111,285		
その他の受取利息	1,412	1,225,215,201	
雑益		112,605,304	
経常収益合計			15,197,229,724
経常利益			3,349,221,715
臨時損失			
固定資産除却損		28,394	
臨時損失合計			28,394
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		28,394	
臨時利益合計			28,394
当期純利益			3,349,221,715
当期総利益			3,349,221,715

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 236,640,681
その他の業務支出	△ 319,028,383
運営費交付金収入	521,331,000
割賦譲渡元金の回収による収入	11,246,519,673
貸付金の回収による収入	1,264,489,023
その他の業務収入	250,203,956
小 計	12,726,874,588
利息の受取額	1,234,100,723
利息の支払額	△ 307,631,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,653,343,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,050,000,000
有価証券の償還による収入	6,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,401,237
無形固定資産の取得による支出	△ 111,139
敷金保証金の差入による支出	△ 8,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,312,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,661,528,000
その他の財務支出	△ 800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,662,328,000
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 24,296,733
V 資金期首残高	267,825,105
VI 資金期末残高	243,528,372

利益の処分にに関する書類（案）

（承継勘定）

（単位：円）

科 目		金 額	
Ⅰ	当期未処分利益		3,349,221,715
	当期総利益	3,349,221,715	
Ⅱ	積立金振替額		6,989,438,346
	前中期目標期間繰越積立金	6,989,438,346	
Ⅲ	利益処分額		10,338,660,061
	積立金	10,338,660,061	

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	11,165,808,269		
一般管理費	369,388,424		
財務費用	276,339,656		
雑 損	36,471,660		
臨時損失	28,394	11,848,036,403	
(2) (控除) 自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 11,169,269,745		
貸倒引当金戻入	△ 1,047,398,511		
財務収益	△ 1,225,215,201		
雑益	△ 112,605,304	△ 13,554,488,761	
業務費用合計			△ 1,706,452,358
II 引当外賞与見積額			△ 604,741
III 引当外退職給付増加見積額			6,212,177
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,229,349		3,229,349
V 行政サービス実施コスト			△ 1,697,615,573

(承継勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15 年
工具器具備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.640% で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	243,528,372	243,528,372	—
② 有価証券	1,600,000,000	1,600,000,000	—
③ 割賦譲渡元金 貸倒引当金	41,788,203,490 △5,355,652,607 36,432,550,883	38,753,051,195	2,320,500,312
④ 貸付金 貸倒引当金	3,575,513,418 △779,637,487 2,795,875,931	2,841,734,160	45,858,229
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	4,956,338,507 △4,282,567,724 673,770,783	673,770,783	—
⑥ 環境再生保全機構債券 (1年以内を含む) 債券発行差額	(15,000,000,000) (△152,545) (14,999,847,455)	(15,054,000,000)	(54,152,545)
⑦ 長期借入金 (1年以内を含む)	(7,884,607,000)	(7,959,919,440)	(75,312,440)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥環境再生保全機構債券（１年以内を含む）

発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑦長期借入金（１年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．有価証券関係

(1)満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	1,600,000,000	1,600,000,000	—
合 計		1,600,000,000	1,600,000,000	—

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
譲渡性預金	1,600,000,000	—	—	—
合 計	1,600,000,000	—	—	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、296,440,798 円であります。

4. 運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、14,112,113 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	21	273,000 円 (1 回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T の公定価格 一般回線及び I N S ネット 64 回線 36,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損は認識されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	243,528,372 円
資金期末残高	<u>243,528,372 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、327,431 円であります。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000 円 (地積 1,036.35 m ²)

2. 不要財産となった理由

用途	理由
職員宿舎	建物の老朽化等により廃止することとした資産であり、今後活用する見込みがなく、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

用途	方法
職員宿舎	現物納付

4. 国庫納付等を行った資産に係る収入額

用途	金額
職員宿舍	0 円

5. 国庫納付等にあたり控除した費用の額

用途	金額
職員宿舍	0 円

6. 国庫納付等の額

用途	金額
職員宿舍	89,900,000 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

用途	年月日
職員宿舍	平成 25 年 9 月 27 日

8. 政府出資金減資額

用途	金額
職員宿舍	89,900,000 円

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失 累計額	差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	16,737,075	136,138	—	16,873,213	9,349,314	961,881	—	7,523,899	
	工具器具備品	11,513,212	6,265,099	2,032,653	15,745,658	6,997,444	1,085,368	—	8,748,214	
	計	28,250,287	6,401,237	2,032,653	32,618,871	16,346,758	2,047,249	—	16,272,113	
非償却資産	土 地	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	—	—	
	計	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	—	—	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	16,737,075	136,138	—	16,873,213	9,349,314	961,881	—	7,523,899	
	工具器具備品	11,513,212	6,265,099	2,032,653	15,745,658	6,997,444	1,085,368	—	8,748,214	
	土 地	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	—	—	
	計	118,150,287	6,401,237	91,932,653	32,618,871	16,346,758	2,047,249	—	16,272,113	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,469,635	111,139	—	25,580,774	25,410,307	87,964	—	170,467	
	計	25,469,635	111,139	—	25,580,774	25,410,307	87,964	—	170,467	
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000	
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,469,635	111,139	—	25,580,774	25,410,307	87,964	—	170,467	
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000	
	計	25,742,635	111,139	—	25,853,774	25,410,307	87,964	—	443,467	
投資その他の 資産	敷金保証金	86,141,920	8,800,000	—	94,941,920	—	—	—	94,941,920	
	破産更生債権等	4,028,150,633	1,773,722,416	845,534,542	4,956,338,507	—	—	—	4,956,338,507	
	計	4,114,292,553	1,782,522,416	845,534,542	5,051,280,427	—	—	—	5,051,280,427	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	計	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金	11,746,135,000	3,699,994,000	10,361,522,000	5,084,607,000	1.889%	H26年11月 ～ H28年3月	
	(6,661,528,000)	(3,699,994,000)	(6,661,528,000)	(3,699,994,000)			
政府保証民間借入金	4,800,000,000	—	2,000,000,000	2,800,000,000	0.048%	H28年3月	
	(2,000,000,000)	(—)	(2,000,000,000)	(—)			
計	16,546,135,000	3,699,994,000	12,361,522,000	7,884,607,000			
	(8,661,528,000)	(3,699,994,000)	(8,661,528,000)	(3,699,994,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利 率	償 還 期 限	摘 要
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	1.240%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)	(—)			
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0.790%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
	(—)	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)			
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
第8回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
計	20,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000	15,000,000,000			
	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

５．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	54,058,157,152	△12,269,953,662	41,788,203,490	7,228,376,633	△1,872,724,026	5,355,652,607	(注)
一般債権	34,234,884,604	△6,679,043,761	27,555,840,843	291,014,318	△128,056,542	162,957,776	
貸倒懸念債権	19,823,272,548	△5,590,909,901	14,232,362,647	6,937,362,315	△1,744,667,484	5,192,694,831	
未収収益	35,522,026	△8,873,634	26,648,392	990,396	△361,342	629,054	
一般債権	31,348,736	△7,749,060	23,599,676	274,266	△115,870	158,396	
貸倒懸念債権	4,173,290	△1,124,574	3,048,716	716,130	△245,472	470,658	
貸付金	4,881,181,885	△1,305,668,467	3,575,513,418	899,675,730	△120,038,243	779,637,487	
一般債権	1,922,926,000	△970,244,000	952,682,000	20,037,707	△8,960,501	11,077,206	
貸倒懸念債権	2,958,255,885	△335,424,467	2,622,831,418	879,638,023	△111,077,742	768,560,281	
破産更生債権等	4,028,150,633	928,187,874	4,956,338,507	3,513,010,519	769,557,205	4,282,567,724	
計	63,003,011,696	△12,656,307,889	50,346,703,807	11,642,053,278	△1,223,566,406	10,418,486,872	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「５．引当金の計上基準（１）貸倒引当金」に記載しております。

６．資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	571,727,123	—	89,900,000	481,827,123 (注)
	計	571,727,123	—	89,900,000	481,827,123
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産 除売却差額	△22,191,400	—	—	△22,191,400
	計	△22,191,400	—	—	△22,191,400

(注) 宿舍を現物国庫納付したことに伴う減少であります。

７．積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,989,438,346	—	—	6,989,438,346	
通則法第44条第1項積立金	4,716,149,621	3,467,964,581	—	8,184,114,202	(注)
計	11,705,587,967	3,467,964,581	—	15,173,552,548	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第2項の規定に基づき積立金に整理しております。

８．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(１) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	286,199,988	—	286,199,988	—	—	286,199,988	—
平成22年度	281,184,923	—	281,184,923	—	—	281,184,923	—
平成23年度	329,163,059	—	329,163,059	—	—	329,163,059	—
平成24年度	229,239,156	—	229,239,156	—	—	229,239,156	—
平成25年度	—	521,331,000	514,818,624	6,512,376	—	521,331,000	—

(２) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振 替 額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	286,199,988	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	286,199,988	

② 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振 替 額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	281,184,923	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	281,184,923	

③ 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	329,163,059	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	329,163,059	

④ 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	229,239,156	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	229,239,156	

⑤ 平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	327,680,515
	資産見返運営費交付金	6,512,376
	資本剰余金	—
	計	334,192,891
会計基準第81第3項による振替額	187,138,109	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	521,331,000	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(353)	(1)	(—)	(—)
	10,895	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	148,705	47	53,588	4
合 計	(353)	(1)	(—)	(—)
	159,600	52	53,588	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(30人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	243,528,372	
計	243,528,372	